

序 章

「地域」という視点

（序章の要点）

地域における社会保障サービスのニーズは多様化しており、その役割は大きくなっている。
今後の社会保障サービスの在り方を考える上で、地域差の現状と要因を分析するとともに、サービス提供主体の役割分担・連携についての考察が必要。

< 産業構造の変化等により社会保障サービスのニーズは多様化 >

産業構造の変化に伴い、都市への人口流入や地方の過疎化が進行した結果、地域によって経済状況や人口構造の差異が生じている。特に社会保障の分野では、地域の住民の生活に直接影響を与える介護、福祉、少子化対策、医療、雇用等の施策について、地域によって多様なニーズが生じている。

< 社会保障が地域で果たすべき役割は拡大 >

また、社会保障サービスは、多くの分野において、少子高齢化の進展や、共同体による互助の仕組みが後退する傾向が顕著である中で、これまで家族や共同体が果たしてきた機能の一部を外部化し、地域単位で補完するような役割を果たすようになってきている。

このように考えると、地域ごとに多様なニーズに対応していくためには、地域の視点に立って、改めて社会保障の在り方を考えることが重要な時期に来ているといえる。

< 地域差の現状と要因の分析とサービス提供主体間の役割分担・連携の考察 >

さらに、地域ごとの差異の現状と要因を分析し、是正すべき格差とは何かということ等を取り上げた上で、その是正に向けて、どのような取組みが必要なのかを検証していくことも求められる。加えて、地域という観点からの社会保障サービスの在り方を考えるとき、様々なサービス提供主体がどのような役割を果たし、どのように連携していくことが適切なのかを模索していく必要がある。

< 今回の白書の目指すもの >

以上のような問題意識を踏まえ、本白書では、以下のような考察を行う。

- 地域や地域における社会保障サービスの担い手の歴史的な変遷を踏まえつつ、各政策分野における地域差の現状及び要因を分析
- 地域差に対する考え方、地域における取組みの現状、各政策分野の実施主体間の役割分担・連携に係る課題等を検証
- 多様な主体間の今後のあるべき役割分担・連携像を提言

第1章

地域社会の変遷と社会保障を取り巻く状況の変化

(第1章の要点)

産業構造の変化及びそれに伴う人口の移動、少子高齢化、世帯構成の変化といった社会の変化が、地域の在り方に影響を及ぼしてきた。

地域の在り方の変化に併せ、社会保障サービスに対するニーズが多様化し、それとともに、サービスの担い手も多様化している。

今後の社会保障サービスの在り方を検討する上では、地域ごとの差異やサービス実施主体の役割分担を考える必要がある。

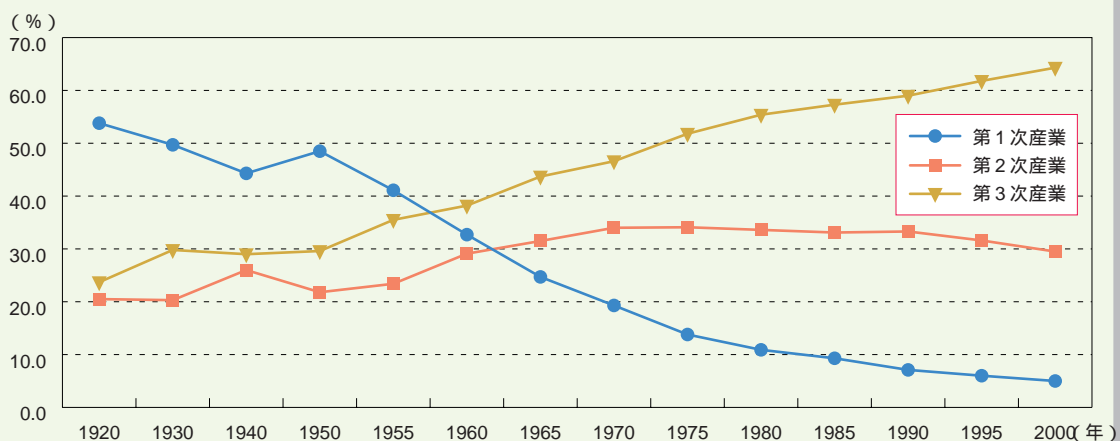
第1節 地域社会の変遷

< 産業構造の変化に伴い人口移動が進展 >

我が国における地域社会の原点は、農村社会で培われてきた大家族を中心とする共同体であり、相互扶助の仕組みが成り立っていた。しかし、近代化に伴う工業化や都市化の進行が、このような伝統的な共同体に変化をもたらした。

特に戦後の高度経済成長期に、第1次産業から第2次・第3次産業へと産業構造の重心が変化する中で、農村部から都市部への人口移動が進行した。特に、3大都市圏（東京、京阪神、中京）のような大都市へ人口が流入した。（図表1-1-1）

図表1-1-1 産業別就業人口の推移

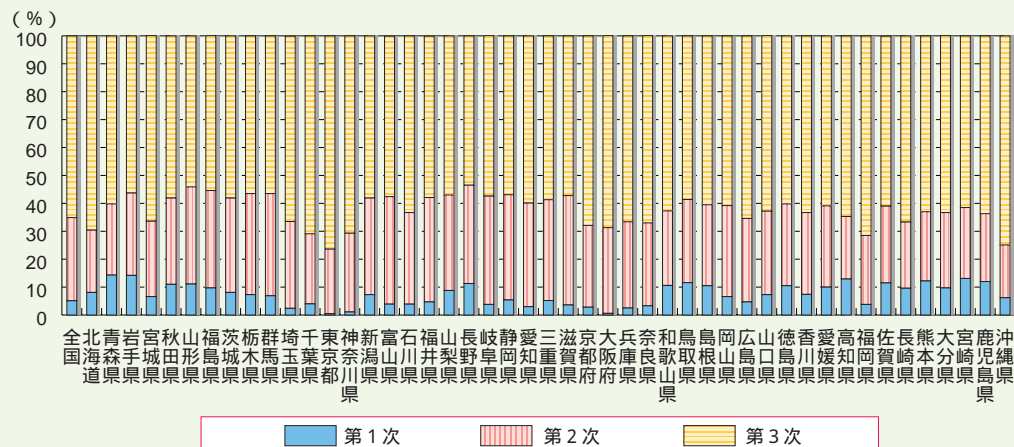


資料：総務省統計局「国勢調査」から厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

全国的に見ると、第3次産業の就業人口は戦後から近年に至るまで上昇を続けているが、都道府県別に産業構造を見ると、その状況に違いがあり、都市部は第3次産業が多く、地方では第2次産業が比較的多くなっている。（図表1-1-2）

昨今では、過疎地域への転入の緩やかな増加、Uターン率の上昇といった新しい傾向も生じてきているが、都市部への人口の流入が依然として進んでいる。

図表 1-1-2 都道府県別産業別就業者割合（2000年）



資料：総務省統計局「国勢調査」から厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

< 少子高齢化が進行 >

このような産業構造の変化と併せて、人口規模も変化してきた。これまで着実に増加してきた我が国の総人口は、2006（平成18）年にピークに達した後は、緩やかに減少しはじめるとともに、今後も少子高齢化の進行が見込まれている。

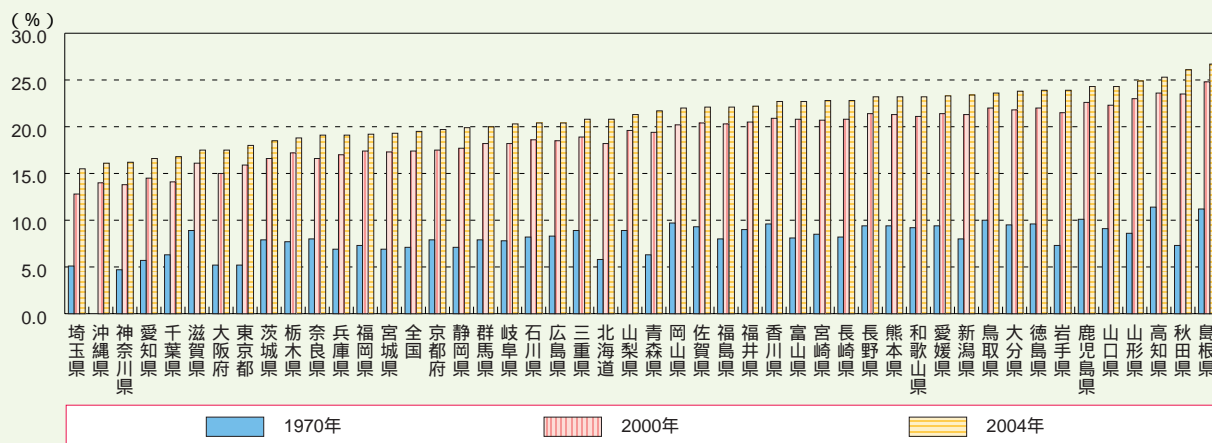
人口の推移について都道府県別に見ると、1985（昭和60）年に人口が減少していたのは秋田県だけであったが、2000（平成12）年には、過去5年間で人口が減少したのは23道県に増加し、2025（平成37）年から2030（平成42）年までの5年間では滋賀県以外の都道府県で人口減少が始まることが見込まれている。

人口は都市部に集中してきており、その傾向は今後も続くことが見込まれている。

高齢化率を都道府県別に見ると、2000年には最も高い島根県で24.8%、最も低い埼玉県で12.8%と、都道府県ごとに様々であるが、いずれの都道府県でもその割合は年々高まっている。（図表1-1-11）

今後の高齢者の増加は、都市部で顕著になると見込まれている。

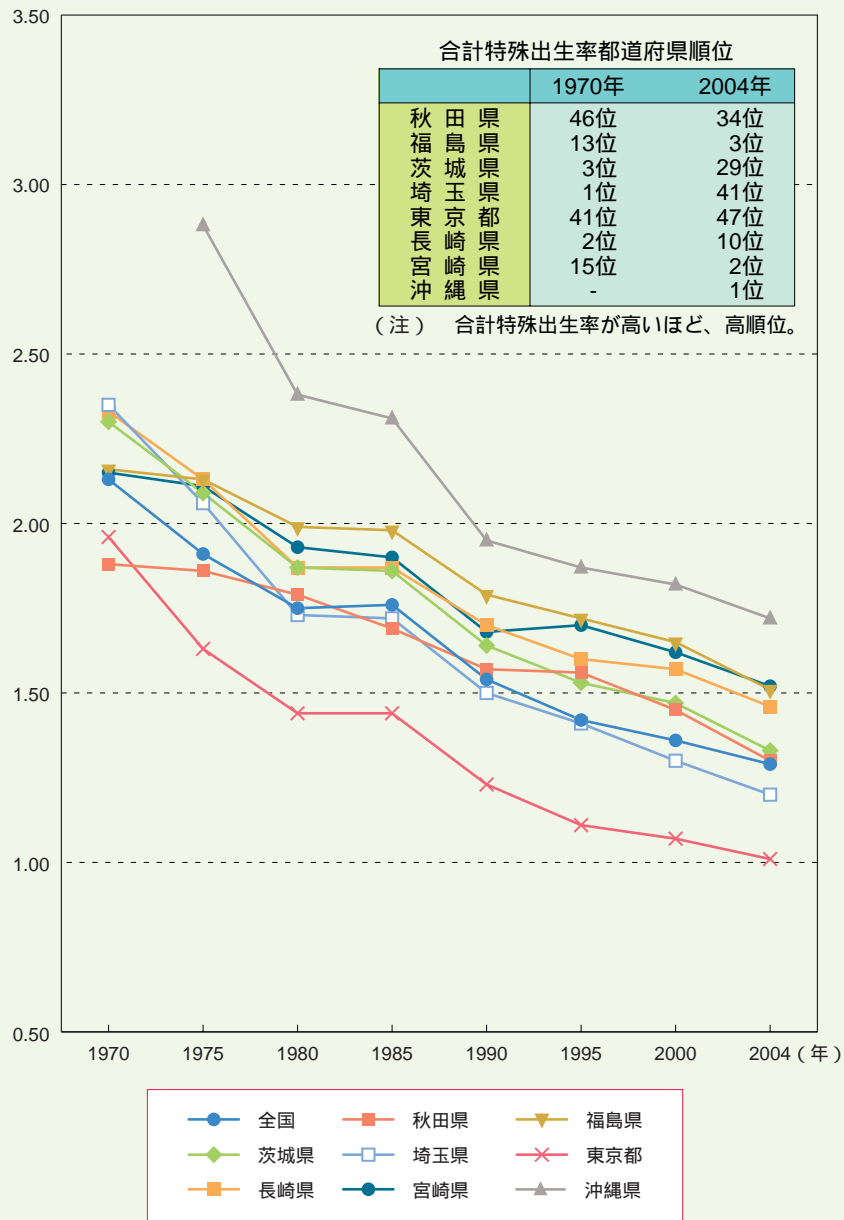
図表 1-1-11 都道府県別に見た高齢化率の推移



資料：1970、2000年は、「国勢調査」（総務省統計局）、2004年は「10月1日現在推計人口」（総務省統計局）
 （注）2004年の高齢化率が低い順に左から並べている。

少子化の状況については、都道府県別に見ると、1970（昭和45）年時点では全体的に見て合計特殊出生率の地域差は大きくなかったが、その後都市部を中心に合計特殊出生率の低下が進んでおり、2004（平成16）年には東京都が1.01と最も低く、一方で、最も高いのは沖縄県で、1.72となっている。（図表1-1-15）

図表1-1-15 都道府県別合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
 (注) グラフは、1970年、2004年の上位、下位の都県のみを表示している。

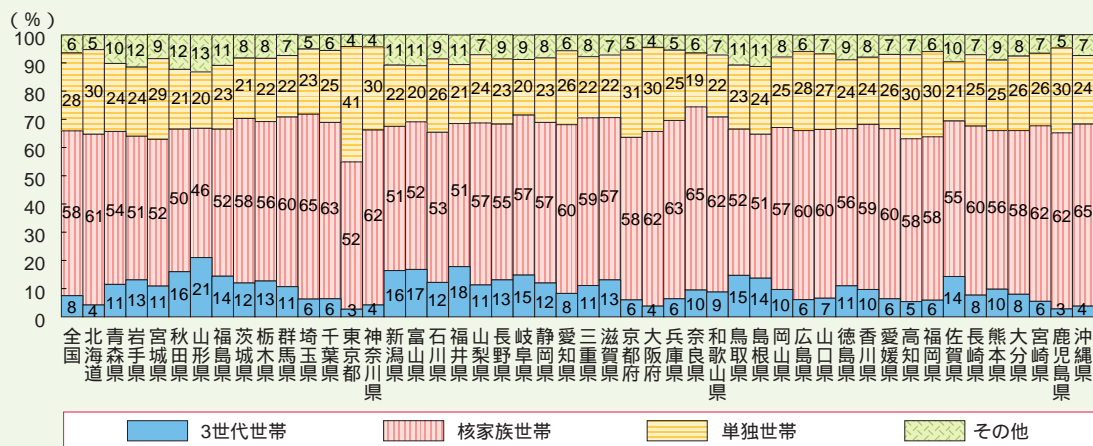
< 世帯構成が変化 >

高度経済成長期以降、我が国の世帯構成の中心は3世代世帯から核家族へと変化してきたが、近年は、高齢者や未婚者等の単独世帯が増加し、核家族は減少傾向にある。

この状況を都道府県別に見ると、3世代世帯は、山形県（21%）、福井県（18%）、富山県（17%）で高くなっており、地方では、まだ比較的多く3世代世帯が残っているといえる。一方、東京都につ

いては、3世代世帯の比率が3%と低く、単独世帯の比率は41%と、最も高くなっている。(図表1-1-17)

図表 1-1-17 都道府県別世帯類型別構成割合 (2000年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

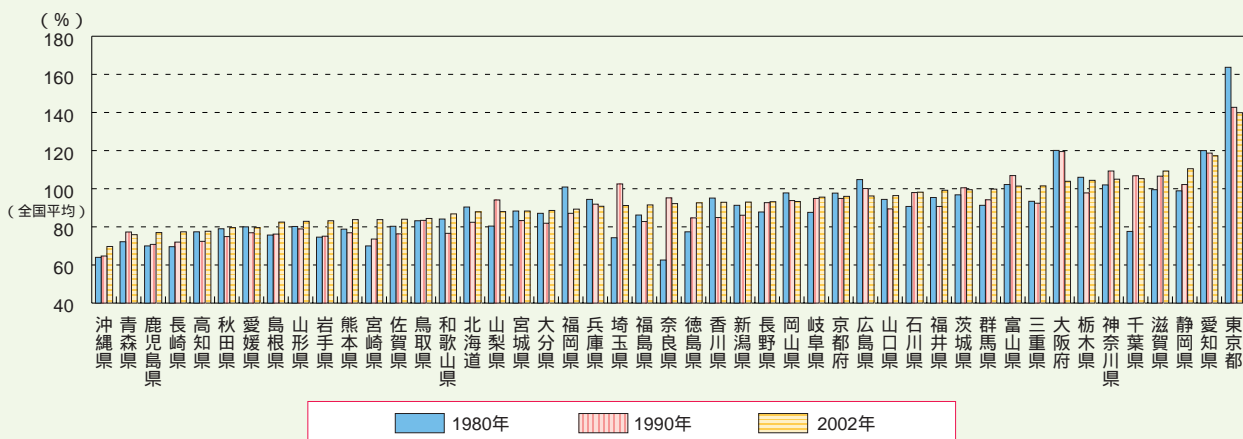
第2節 地域別に見た社会・経済の現状

< 経済をめぐる状況 >

我が国の経済状況をGDPの構成割合で見ると、南関東、近畿、東海の3大都市圏で約60%に達している。また、1997(平成9)年から2002(平成14)年における県内総生産額の伸び率が、沖縄県、和歌山県、愛知県等でプラスとなっている一方、兵庫県、大阪府、北海道等では、全国平均に比べても大きくマイナスとなっており、地域による違いが顕著である。

2002年における1人あたり県民所得を見ると、東京が最も高く、全国平均を100とした場合で140、次に愛知県の117となっているが、近年は地域差については縮小傾向にある。(図表1-2-2)

図表 1-2-2 都道府県別1人あたり県民所得の推移



< 労働等をめぐる状況 >

我が国の労働力率の推移を見ると、男女とも高学歴化により若年層における低下、第1次産業減少により高齢者における低下が見られるとともに、女性については、いわゆるM字カーブの底が浅くなってきている。(図表1-2-4)

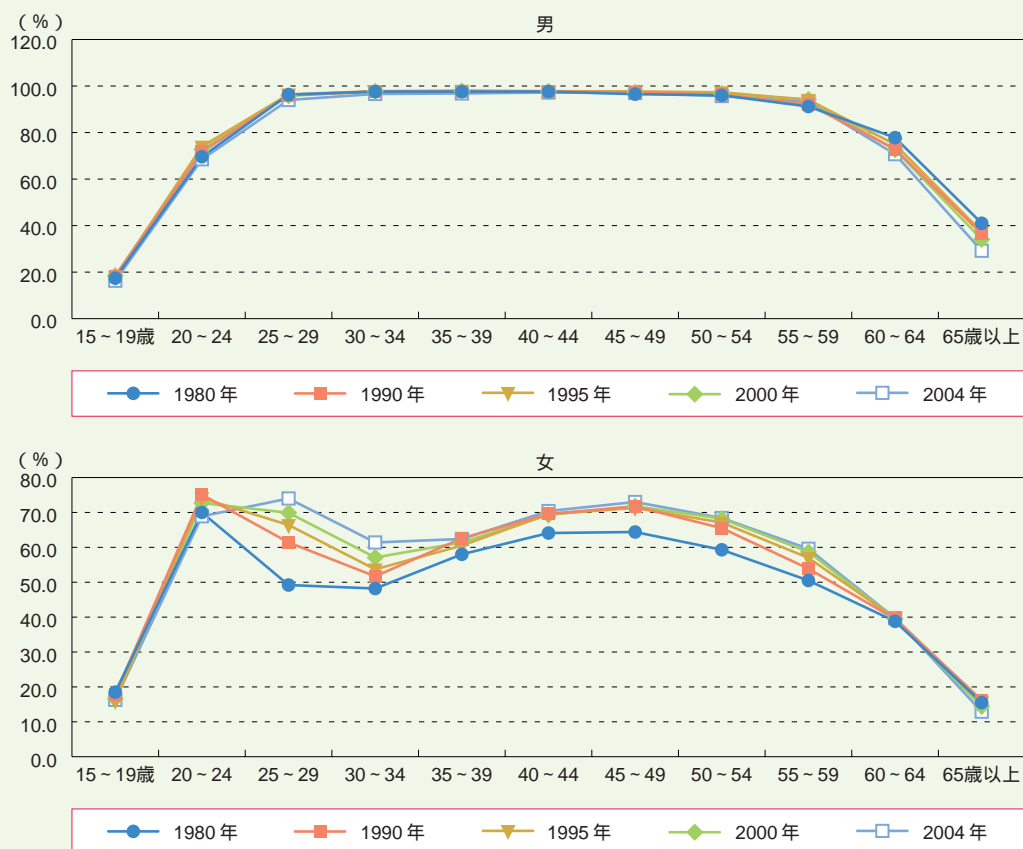
こうした状況を都道府県別に見ると、男性の60歳以上については、長野県や山梨県で53～55%と高いのに対し、沖縄県や福岡県などで38～39%と低い。

女性の30～44歳について見ると、北陸、山陰で就労傾向が強いのに対し、大都市近郊に当たる地域では専業主婦が多く労働力率が低くなっている。なお、1980(昭和55)年と比較すると、地域差は縮小傾向にある。

2003(平成15)年の勤労者の賃金水準を、全国平均を100として都道府県別に見ると、最も高い東京都で126、最も低い沖縄県で79となっている。1990(平成2)年と比べると大きく増加した県や大きく減少した県など、状況はまちまちである。

持ち家比率を都道府県別に見ると、最も高いのは富山県(79.6%)であり、最も低いのは東京都(44.8%)である。

図表1-2-4 性・年齢階級別労働力率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」